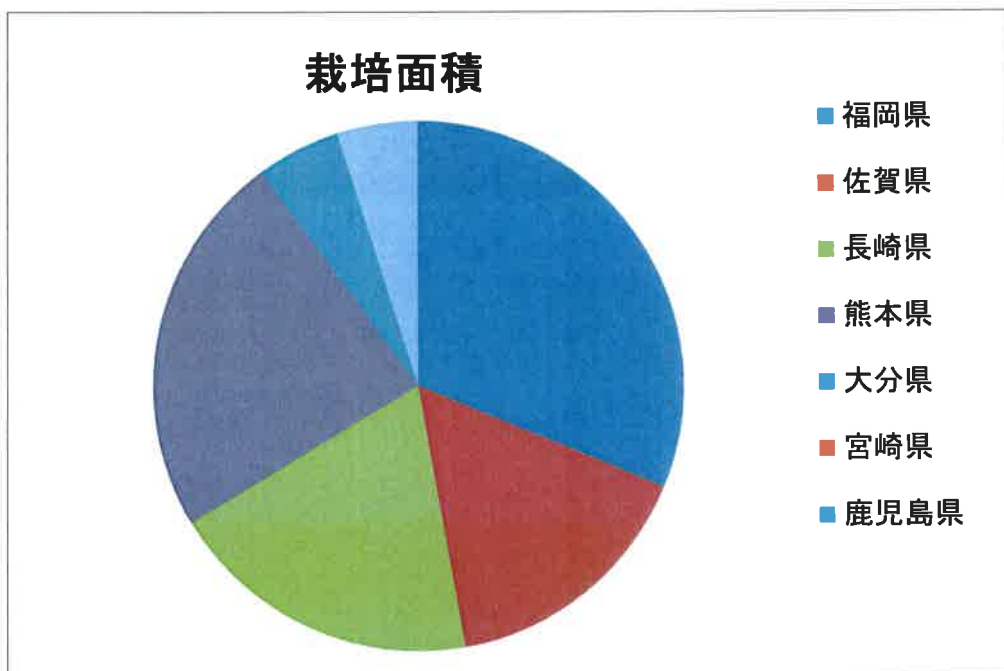


九州におけるイチゴパッケージセンターの現状について

平成26年2月21日

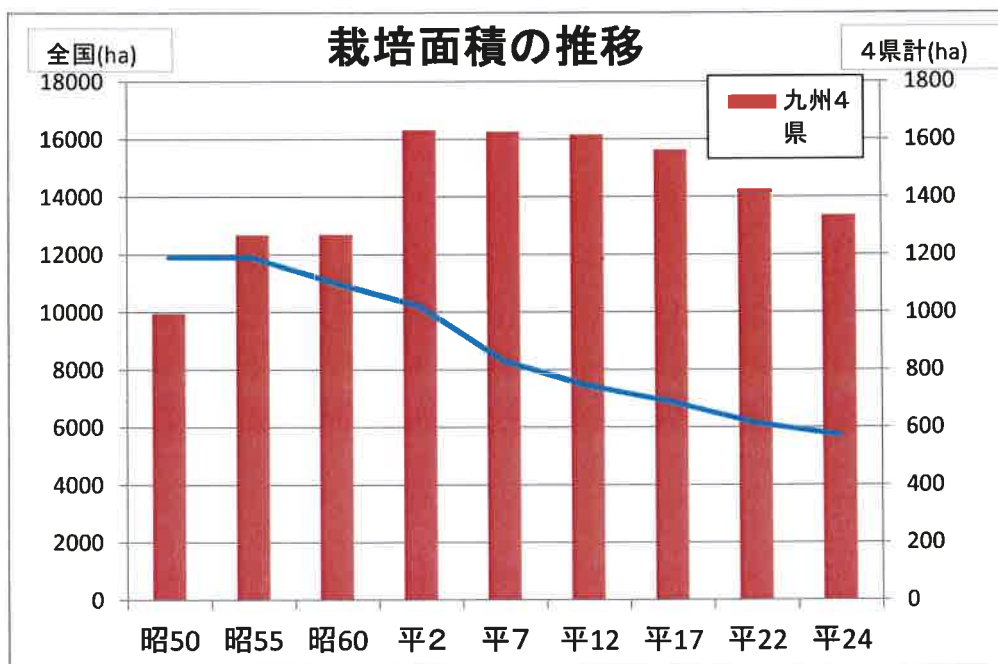
九州農政局生産部園芸特産課

1. 九州各県におけるイチゴの栽培面積等



資料: 農林水産省「平成24年産野菜生産出荷統計」

- ・主産県である福岡、佐賀、長崎、熊本の4県で九州全体の約9割を占める。
- ・全国における作付面積の順位において、福岡県2位、熊本県3位、長崎県6位、佐賀県8位とベスト10に4県が入っている。



資料: 農林水産省「野菜生産出荷統計」

- ・全国の栽培面積は昭和48年以降減少。
- ・福岡、佐賀両県にあっては平成3年、長崎、熊本については平成15～16年をピークに減少傾向

2. イチゴパッケージセンター導入状況

・施設の導入年次

	平成10年以前	H11～15年	H16～20年	H21年以降	計
福岡県		2	1	1	4
佐賀県			1	3	4
長崎県		2	1	2	5
熊本県	1	2	1		4
大分県			1		1
宮崎県					0
鹿児島県					0
計	1	6	5	6	18

・導入資金

	自己資金	国庫補助活用	県・市単事業活用
福岡県	1	3	
佐賀県		4	
長崎県	3	1	1
熊本県	4		
大分県			1
宮崎県			
鹿児島県			
計	8	8	2

- ・自己資金にて導入された施設については、早い時期に導入されている。
- ・近年整備されたものは、大型の施設が多く国庫補助活用が多い。

・運営主体

	農協	農協部会	出荷組合	その他
福岡県	4			
佐賀県	2	2		
長崎県	1	2	2	
熊本県	3		1	
大分県		1		
宮崎県				
鹿児島県				
計	10	5	3	0

3. 施設利用産地における平均的規模

・1施設当たり平均産地規模

	栽培農家戸数	栽培面積(ha)	出荷量(t)	平均利用率
福岡県	285(39)	62.1	2493(357.7)	80.8
佐賀県	99(61)	20.7	880(443.1)	48.3
長崎県	44(9)	10.9	395.4(50.7)	55.2
熊本県	101(20)	23.4	952.1(127.9)	53.8
大分県	17(10)	4.1	189(148)	100
宮崎県				
鹿児島県				

* 栽培農家戸数の()内は1施設当たり平均施設利用農家戸数

* 出荷量の()内は1施設当たりの年間取扱い処理量

* 平均利用率は施設利用農家がその施設を利用する率

- ・1施設当たりの栽培農家戸数については、栽培面積の多い県と比例している。
- ・1施設当たりの栽培面積についても、栽培農家戸数と同様の傾向を示している。
- ・1施設当たりの出荷量については、福岡県が圧倒的に多いもののセンターを利用する農家数が少ない。大分県は産地規模は小さいものの78.3%がセンターを経由して出荷されている。
- ・1施設当たりの平均利用率については、センター取扱い処理量をセンター利用農家の総出荷量で算出しているが、多くは労力が不足する分の補完として利用している。100%利用の施設も6施設あった。

4. パッケージセンターの運営方法及び課題

	農家出役	パート雇用	外部委託
福岡県		2	
佐賀県	1	2	2
長崎県	1	5	
熊本県		4	
大分県		1	
宮崎県			
鹿児島県			
計	2	14	2

* パート雇用を主体としつつ、一部農家出役で運営している施設については両方に計上

- ・農家出役は少なく、出荷者からの利用料金によりパート労働者による出荷調整が多
- ・出荷量が不安定のためパート労働者の安定的確保が課題
- ・施設利用料については、30円/1p～100円/1pとかなり幅がある。
- ・利用者及び利用面積が増加しているが、パート労働者の確保ができない。

・パッケージセンターにおける選果方法等

	機械選別	手選別
福岡県		4
佐賀県	4	
長崎県		5
熊本県		4
大分県		1
宮崎県		
鹿児島県		
計	4	14

- ・佐賀県内のパッケージセンターは非破壊選果機を導入
- ・手選別・手詰めが主体

5. パッケージセンターの規模等

・施設規模

	300㎡以下	300～600	600～1000	1000㎡以上
福岡県	1		2	1
佐賀県		1	1	2
長崎県	4	1		
熊本県	1	1		2
大分県	1			
宮崎県				
鹿児島県				
計	7	3	3	5

- ・九州で最も規模の大きいパッキングセンターは5,000㎡で、1日の処理能力は9.6tを有している

・1日の最大処理能力

	1t未満	1～2t未満	2t～5t未満	5t以上
福岡県	1	1		2
佐賀県	1	2		1
長崎県	3	1		1
熊本県	2	1		1
大分県		1		
宮崎県				
鹿児島県				
計	7	6	0	5

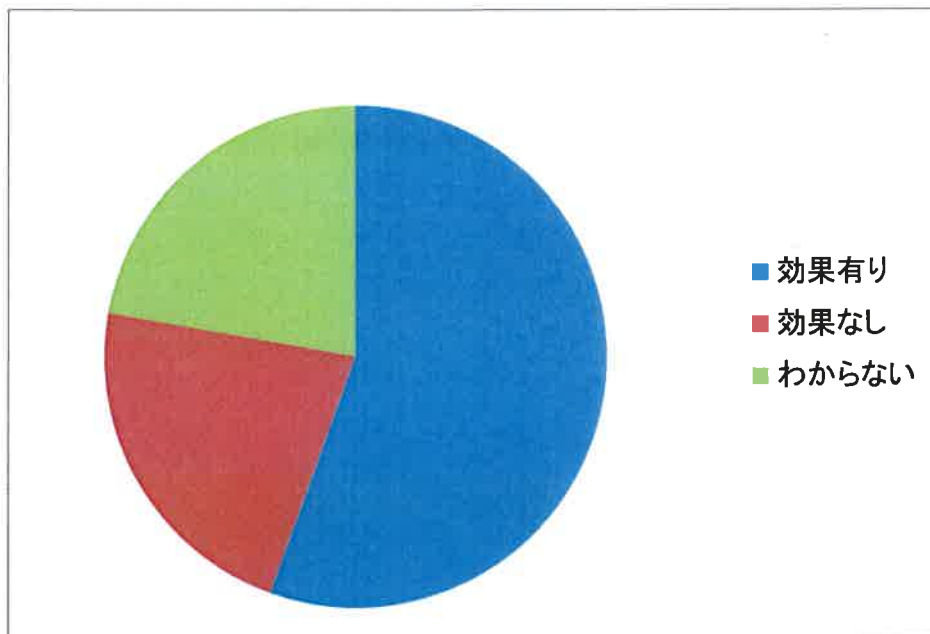
・年間実稼働日数

	130日未満	130～150日	150～170日	170日以上
福岡県		1	1	2
佐賀県		2		2
長崎県	4			1
熊本県	1		1	2
大分県				1
宮崎県				
鹿児島県				
計	5	3	2	8

- ・施設規模が小さく年間取扱量も少ない長崎県において、稼働日数も短くなっている。

6. 導入効果について

・栽培面積の拡大効果

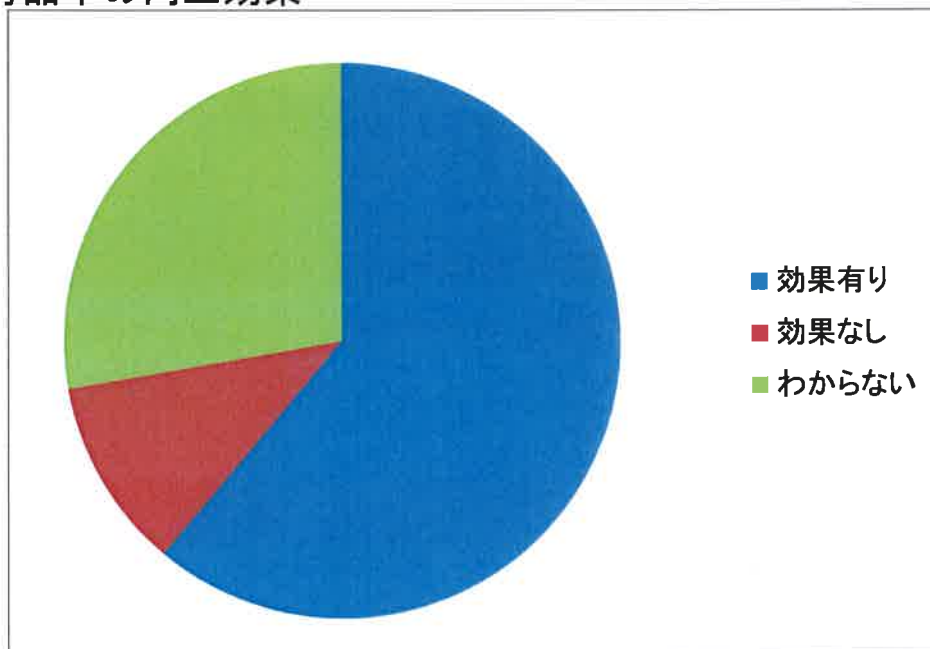


・規模拡大の効果については、55.6%が効果有りとしており特に熊本県においてはパッケージセンターを導入したところすべてにおいて効果があったとしている。

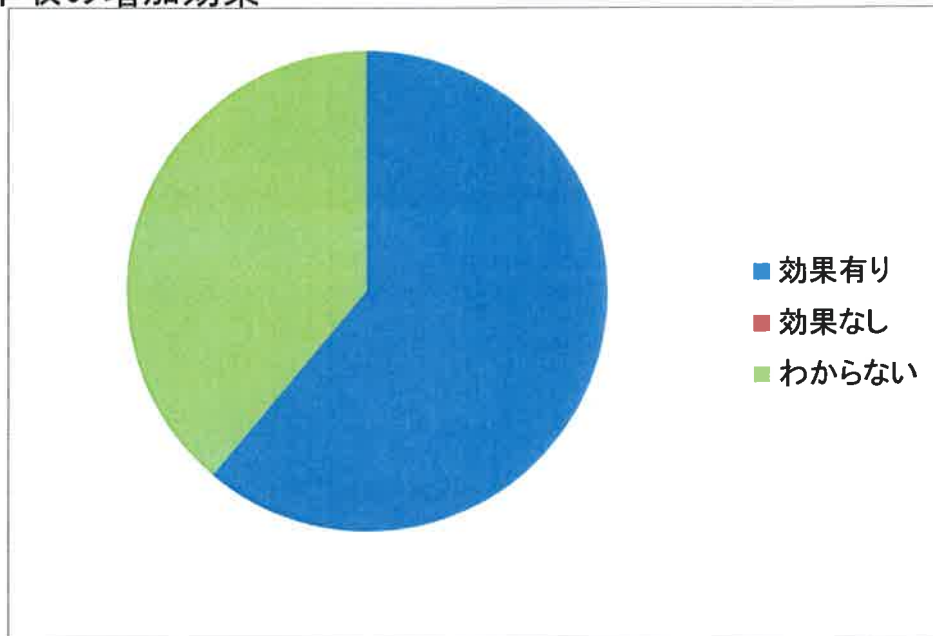
一方、長崎県においては6割が効果がないとしている。

・効果が少ないと回答した施設においては、1農家当たりの利用率が低いことから農家の労力軽減に寄与していないと思われる。

・秀品率の向上効果



・単収の増加効果



7. まとめ

- ◎導入の背景は高齢化、出荷調整作業の省力化への対応
- ◎生産者ごとの製品格差是正が図れた。
- ◎多くの産地で規模拡大や反収増加に寄与
- ◎栽培管理に労力をさくことができ、品質向上につながっている。
- ◎年間雇用でないため、熟練者の雇用確保が困難
- ◎多くの施設で、パート労働者の確保に苦慮
- ◎今後、産地規模を維持・確保するためにはパッケージセンターの機械化と生産者の全面委託出荷が求められる。